

分科会名	<p>【1B_SDGs/地域社会】</p> <p>2030年にむけて、市民、地域からはじまる社会変化・変革 ～各地域のSDGsの取り組みの事例とKANSAI-SDGs市民アジェンダを通じて考える 市民社会（CS0）の可能性～</p>
文書名	政策決定のプロセスに市民が主体的に参加するための提案～2030年SDGs達成に向けて～
関連する C20 テーマ	<p>1. 反腐敗 2. 教育 ③. 環境・気候・エネルギー ④. ジェンダー</p> <p>5. 国際保健 6. インフラ 7. 国際財政の構造 ⑧. 労働・ビジネス・人権</p> <p>⑨. 地域から世界へ 10. 貿易・投資 （あてはまるものに○）</p>
提言の ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市民社会と行政、企業が対等なパートナーシップを結び、SDGsの目標達成に向けて共に行動を起こしていく ➤ 市民、市民社会が主体的に政策決定に関わっていく ➤ 市民、市民社会が政策決定に関わるにあたって、社会課題に関する学びを深めていく
背景・ 現状	<p>SDGsが策定されたことにより、分野をまたぐ問題が国際社会、地域社会双方において議論されるようになった。それに伴い、セクターや世代を超えて問題解決に対して動き出すことの重要性が認識されるようになった。しかし、市民一人ひとりが問題への当事者性を認識し、自らがSDGs達成の担い手であることを理解しつつ変化や変革へ向けた行動を起こす意識は十分に醸成されていない。市民のシティズンシップ意識の醸成を促すとともに、「誰一人取り残さない」社会を実現するための市民の意識変化が必要である。また、実際に市民から上がった声に社会が向き合っていくことも重要である。</p>
課題・ 論点	<ol style="list-style-type: none"> 1. SDGsの理念・枠組みが提示する将来の社会と世界の姿が十分に理解されていないため、市民自らが「変革に関わる」という意識が醸成されていない。（SDGs達成に向けた市民の参画への動機付けを阻害し、結果としてSDGs達成を難しくする） 2. 日本の市民社会スペースを拡充するための、市民の意志決定への参画意識、シティズンシップ意識を育んでいくことの重要性。 3. これまで関西地域は「KANSAI-SDGs市民アジェンダ」の策定の取り組みを通じて地域社会からSDGs目標達成を目指した活動を行ってきた。活動をひろく周知し、他地域で行われている地域アジェンダの取り組みとも協働し、地域アジェンダ作りに未着手の地域へも伝播させることで、日本社会全体の市民社会スペースが広がりや、より成熟した民主主義社会の基盤を作る。
提言	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の人々に向けて ・民主主義の主体は市民であり、政治は私たち市民一人ひとりにかかわる事柄であることを意識する。また、市民は、政策によって決められた事柄を単に受容するのではなく、SDGs達成に向けて主体的に政策決定に関わろうとし、社会

	<p>をよくするための変革を担う意識・行動が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が自らの考えや立場を自由に発言していくために、社会課題について関心を持ち、学びを深めていくことが期待される。こうした学びを通じ、誰一人取り残さない社会を目指すSDGsが、市民一人ひとりに関わる問題であるという当事者意識を形成していく。 <p>➤ 大阪・関西の市民社会（NGO・NPOなど）に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民社会は政策決定の過程に、当事者意識を持って参画していくことが求められている。また、よりよい社会の変革のために、市民社会が持ちうる社会的、文化的、人的資本を用いて、すべての人が声を上げていくことができる社会環境を整える必要がある。 ・KANSAI-SDGs市民アジェンダはじめ、各地域で試みられているローカルアジェンダ策定の取り組みは、SDGs達成に向けて、市民一人ひとりが安心して声を上げることができる場であり、継続していくことが大切である。同時に、この取り組みがローカルアジェンダ作り未着手の地域へも伝播し、緩やかで柔軟な市民社会のつながりを形成することで、SDGs達成に関わる政策決定のプロセスに市民社会が参加するための礎を築くことになる。 <p>➤ 大阪・関西の自治体、企業、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や企業は市民社会が活発に活動することで、社会の様々な課題が浮かび上がり解決に向けアクションがとられることを認識する。また、行政や企業は、そうした多様な考え方や意見が、弱い立場にある人びとを含めた全ての人を包摂した社会を形成するために重要であることを強く認識する必要がある。 ・行政や企業は、「社会をよくするための」対等なパートナーとして市民社会を認識し、良好な関係の構築に努める必要がある。特に、市民社会の声に真摯に向き合い、SDGs達成に向けた政策決定の過程、行動指針などに市民社会の声を反映させ実行していく必要がある。 ・市民社会が提起する問題やそれに向けた解決策について共に考え、議論し、よりよい社会をつくるための環境づくりへの貢献が期待される。
<p>提案者</p>	<p>KANSAI-SDGs市民アジェンダ座長・副座長、KANSAI-SDGs市民アジェンダ事務局</p>
<p>賛同者</p>	<p>関西NGO協議会、さっぽろ自由学校「遊」、CODE海外災害援助市民センター、認定NPO法人 こどもの里、緑の地球ネットワーク、公益社団法人アジア協会アジア友の会、ハンドレッドラボ株式会社、チベット友の会・Students for a Free Tibet Japan Mie chapter、認定NPO法人テラ・ルネッサンス、他個人賛同者10名、匿名賛同者1名（6月21日現在）</p>